

千葉県中小企業団体中央会会長

坂戸 誠一



新年あけましておめでとうござ
います。

平成27年の新春を迎えるにあたり、謹んでご挨拶を申し上げます。昨年は広島の土砂災害や御嶽山の噴火等日本の各地で大規模な自然災害に再び見舞われ、日ごろの防災意識の徹底を再認識する一年となりました。被災者の皆様には心よりお見舞い申し上げます。

さて、昨年の我が国経済は、全体では緩やかに回復していると言われているものの、円安による輸出入材料や燃料、人手不足による人件費等が高騰し、これらコストの増加により、多くの中小企業は収益の改善が見られず、特に地方において景気回復の実感を得られない厳しい状況にありました。加えて、昨年4月1日の消費税率の

引き上げによる需要の反動減が景気回復の減速を招き、中小企業に多大な影響を与えております。

こうした中、昨年の12月14日に総選挙が行われ、安倍政権が推進してきたアベノミクスが多くの国民から信任される結果となりました。新政権には日本経済の大きな課題である「デフレからの脱却」を確実に実現できるような力強い経済対策を実施していただくとともに、地域の振興を図ることにより消費を盛り上げる対策や、円安によるコスト負担の増大で苦しむ中小企業への資金繰り対策等、地域中小企業対策にも積極的に取り組むよう期待をしております。

一方、この厳しい状況の中で、中小企業が成長・発展していくためには、個々の事業者が自助努力によつて更なる経営基盤の強化を図り、環境変化に対応できる経営体質を作り上げていくことが肝要であり、同時に、個々では対応できない諸課題に対しましては、事業協同組合を始めとする様々な連携組織のもと、組合員の英知を結集することが重要であります。

本会といたしましても、国や県等の支援策を積極的に取り入れ、

県内企業の創業・起業や経営革新等への支援を強化するため様々な事業を実施しておりますが、例えば、ものづくり・商業・サービス分野で革新的な取り組みにチャレンジする中小企業・小規模事業者に対しては試作品・新サービスの開発、設備投資等に要する経費の補助事業、また、県内中小企業の魅力を県内大学の学生に向けて発信することにより、学生と企業との就職マッチングを行う事業も実施しております。さらに、未組織商店街の組織化を進め、国による商店街支援の有効活用を図ることにより、商店街組合等が実施する商業活性化のための事業の支援にも取り組んでおります。

今後、これらの事業を積極的に実施することにより、組合等連携組織の活性化を図り、それによつて組合員企業が活力ある発展を遂げられますよう、支援機関としての役割を果たすべく決意を新たにしているところでございます。

結びに、会員組合の皆様にとりまして、希望に満ちた一年となりますよう、心よりご祈念申し上げます。年頭の挨拶といたします。



千葉県知事

森田 健作

明けましておめでとーございませす。

千葉県中小企業団体中央会並びに会員企業の皆様におかれましては、輝かしい新春をお迎えのことと心からお慶び申し上げます。

また、皆様には、日ごろから本県経済の活性化や地域振興に御理解、御協力をいただいておりますことに、厚く御礼申し上げます。

さて、東京オリンピック・パラリンピックの開催まであと5年となりました。開催の効果を本県の発展につなげるため、本年は、昨年設立した「2020年東京オリンピック・パラリンピックCHIIBA推進会議」のもと、「オール千葉」の体制で、観光地の魅力アップ

プや外国人観光客受入体制の強化、キャンペーン受入体制の整備などの取り組みを加速させてまいります。

同時に、本県の発展を支える社会基盤の整備も重要です。

成田国際空港では、選ばれる空港づくりに向け、現在検問が実施されている入場ゲートのノンストップ化などさらなる利便性の向上に向けた取り組みが進んでいるほか、4月にLCC専用の第3旅客ターミナルビルの供用が始まり、年間発着枠30万回化に対応した施設の整備が完了します。そして、首都圏中央連絡自動車道（圏央道）については、神崎・大栄間が平成26年度内に開通する予定です。

これらにより、海外との航空ネットワークがさらに充実するとともに、北関東や東北地方から本県へのアクセスが向上することから、新たな工業団地の整備や戦略的な企業誘致、国内外の観光客誘致をより一層図るなど、本県の社会資本の整備を経済活性化につなげるための取り組みを進めてまいります。

また、アクアラインと成田空港を直結する圏央道の大栄・横芝間、平成29年度に開通予定の東京外かく環状道路、首都圏と成田空港間のアクセス時間を大幅に短縮する北千葉道路の一日も早い全線開通に全力で取り組んでまいります。

そして、景気回復の足取りを確かなものとし、県経済の一層の活性化を図るため、「第3次ちば中小企業元気戦略」に基づいた中小企業支援策の推進や、健康・医療、エネルギー等成長産業の振興等を積極的に推進してまいります。

本年も、皆様と共に、次世代を担う子どもたちが「千葉で生まれ、住んで、働いて良かった」と誇りに思えるような魅力あふれる千葉県を築いていけるよう、全力で取り組んでまいりますので、よろしくお願いいたします。

結びに、千葉県中小企業団体中央会のますますの御発展と、会員企業の皆様の御活躍をお祈り申し上げます。年頭のあいさついたします。

全国中小企業団体中央会会長

鶴田 欣也



明けましておめでとうございませす。平成27年の年頭に当たり、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

昨年当初は、輸出の持ち直しや消費税引上げ前の駆け込み需要が強まり、大手を中心に企業業績は堅調に推移するなど景気回復が続いたものの、4月の消費増税後は、GDPが2四半期連続してマイナスとなるなど景気低迷が鮮明となりました。加えて、10円近く円安が進み、原材料や燃料の高騰、人手不足による人件費の値上がり等によるコストの増加によって、中小企業にとって企業収益の改善が進まず、景気回復の実感が得られない厳しい年となりました。

こうした中、昨年10月に東京・日比谷公会堂で開催されました第

66回中小企業団体全国大会と代表者の集いには、安倍晋三内閣総理大臣ほか多数の閣僚にご出席頂き、地域や中小企業に景気回復の実感が届くための大会決議を要望することができました。

また、経済の好循環実現に向けた政労使会議では、安倍総理に対して、生産性向上を図る省力化投資の増進や下請代金の引上げ等取引環境を整備して頂くよう要望して参りました。

明けて平成27年は、全国津々浦々の中小企業が景気回復を実感できる経済の好循環を確実に実現していくことを強く期待しています。中小企業自らが持ち前の機動力を発揮して地域の特徴を生かした経営力強化を図るとともに連携・共同化による生産性向上や製品・サービスの高付加価値化、組合機能を活かした職業訓練の実施による地域への人材供給などを更に活発化していくことを強く期待しているところです。

また、昨年成立した小規模企業振興基本法に基づく「小規模企業振興基本計画」に定められた組合等の役割（地域ぐるみで総力を挙げた支援体制を整備するため、「地域の小規模企業が他の事業者との

連携・組織化を進める上で、組合が果たす役割は大きく、中小企業団体中央会・商店街振興組合連合会は、小規模企業の課題に応じた多様な組合活動を支援していくことが求められる。」の具体化を図り、実行していかなければなりません。組合と組合員企業の皆様が、地域経済の活性化に資する事業活動は自分自身の問題であるとの共通の認識を持ち、能動的に行動していく必要があります。

今年は、大部分の中小企業団体中央会が創立60周年を迎えます。多くの先人のご努力によって培ってきた中央会という知的財産に、女性と若者等の創意工夫による新たな成果を着実に積み上げていきたいと考えています。組合等連携組織が主体となって地域内再投資が繰り返され、組合関係者の手で地域活性化が実現できるよう団体のトップの方々に更なるリーダーシップの発揮をお願いいたします。本年が皆様にとって、明るく、ワクワクするほど楽しい年になりますことを心よりご祈念申し上げます。年頭に当たってのご挨拶とさせていただきます。



株式会社 商工組合中央金庫
千葉支店長

村田 雅彦

平成27年の新春を迎えるにあたり、所感の一端を申し述べて年頭のご挨拶とさせていただきます。

まず、昨年のわが国経済を振り返りますと、消費税率の引き上げを挟んで、駆け込み需要とその反動減が発生し、景気の振幅が大きくなりました。中小企業の景況感を当金庫の「中小企業月次景況観測」で見ますと、景況判断指数は駆け込み需要のあった3月にはバブル崩壊後の最高値を更新しました。4月以降はその反動減により大きく低下した後、持ち直しに転じましたが、好転・悪化の境目となる50手前で足踏みが生じました。

具体的には、日本銀行による金

融緩和の継続や、政府の経済対策としての公共投資が成長を支えましたが、輸出の伸び悩みや個人消費の持ち直しに遅れが生じ、また一部の業種における消費税率引き上げの反動減の長期化、円安・原材料高に伴う仕入価格の上昇、人手不足による供給制約などもあり、景況感の回復に遅れが生じました。

このような環境のもと、商工中金は、①東日本大震災からの復旧・復興に取り組む中小企業の皆さま、②原材料高・エネルギーコスト高の影響により当面の資金繰りに不安を抱える中小企業の皆さま、③危機対応業務を中心に、組織をあげてセーフティネット機能の発揮に取り組んでまいりました。そして、こうした取り組みを通じて、地域の雇用維持・経済の安定に貢献できるよう努めてまいりました。

中小企業の皆さまの企業価値向上に関しては、ものづくり補助金の情報提供等、国の設備投資促進のための施策と連携するとともに、環境・エネルギー等の分野を中心に成長マネーを供給してまいりました。

再生支援については、能動的かつ抜本的な再生支援を行う他、業況が改善しているお取引先に対して、金融取引の正常化と今後の成長支援に取り組んでまいりました。

商工中金としては、引き続き皆さまからのご相談に対して、懇切、丁寧かつ迅速な対応に努め、セーフティネット機能の発揮に全力を挙げて取り組んでまいります。また、商工中金の強みであるネットワーク機能、総合的な金融機能を結集し、グループ一体となって皆様の成長、再生支援等に全力で取り組みます。こうした取り組みを、地域の各機関と連携しつつ、地域の面的なものにつなげ地域経済の活性化に貢献してまいります。

そして、「中小企業の、中小企業による、中小企業のための金融機関」として、これまで以上に皆さまから信頼され、お役に立てるよう、役員一同、全力で努力を続けてまいりますので、今後とも格別のご指導とお引き立てを賜わりますようお願い申し上げます。

年頭にあたり、皆さまのご繁栄とご健勝をお祈りいたしましてご挨拶いたします。